

北朝鮮「ゲームチェンジャー」としてのロシア・ウクライナ戦争

ロシアとの蜜月関係により経済制裁も形骸化。好景氣を享受する北朝鮮は、このまま軍事力増強に邁進するのか。

- ・ロシアとの軍事同盟化で「血盟関係」を獲得
- ・中朝関係悪化の中で手にした経済的利益と抑止力
- ・対米韓「待ち」の戦略に。交渉再開は当面期待薄

慶應義塾大学教授
磯崎敦仁

いそぎ あつひと 1975年生まれ。
慶應義塾大学大学院修士課程修了後、ソウル大学大学院留学。在中国日本大使館専門調査員、ウッドローウィルソンセンター客員研究員などを歴任。著書に『北朝鮮と観光』『北朝鮮を読み解く』、共著に『最新版 北朝鮮入門』など。

ウオンサン・カルマ

今年7月、日本海に面する元山葛麻海岸観光地区がついにオープンした。収容規模延べ2万人の宿泊施設を擁する、北朝鮮初の大規模ビーチリゾートである。2018年元日の新年の辞において、金正恩國務委員長が建設を最短の期間で完工することを指示して以来、同年中だけでも5月、8月、11月に自ら足を運んで現地指導するほどの肝煎り事業であったが、幾度も工期延長を余儀なくされた。厳格な経済制裁に加え、20年以降の世界的なパンデミック発生がその背景にあった。

今年5カ年計画の最終年であるばかりか、10月には支

配政党である朝鮮労働党が創建80周年を迎えることから、

大型リゾートのオープンは成果の一つとして誇示するタイミングでもあるが、最近では他の分野でも順調に成果が出ていることに注目すべきである。20年3月に着工された平壤総合病院も今年2月によりやく完工し、10月に開院予定であることが発表された。平壤北部の和盛地区^{ファソン}で進められているニュータウン建設も進捗し、4月には予定通り第3段階の竣工式が挙行された。同地区には多くの高層ビルが林立するようになっており、少なくとも平壤の景観は大きく変化している。

「戦争特需」による空前の好景気

兵器開発も引き続き進められている。3月には新型の無人ドローンがお披露目されたばかりか、4月と6月には5000トン級の新型駆逐艦が進水した。今年に入ってから超音速巡航ミサイル、戦略巡航ミサイル、対空ミサイルなどの発射実験も実施され、原子力潜水艦の建造も目指されている。

過去には、兵器開発に集中するあまりに民生経済がよろそかになるケースも多かったが、現在の北朝鮮は、戦争特需による空前の好景気に沸いていることは疑いようがない。数値データで実証することは難しいものの、金正恩委員長が自国民に向けた演説において経済的苦境に触れ、涙を流すようなこともなくなった。演説内容から悲壮感が失われたのもポイントである。

北朝鮮メディアは、今年4月末になってようやくロシアへの派兵を認めた。「クルスク地域の解放作戦」に参戦することで、ウクライナの「ネオナチ勢力」を殲滅するのに重大な貢献をしたと説明付けられた。

国連安保理の常任理事国ロシアが自ら北朝鮮から兵器を輸入し、兵士を受け入れることで、経済制裁は無力化し

た。2024年4月には制裁決議の履行状況を調査する専門家パネルも廃止された。しかし、ロシアからの見返りがいかなるものであるのかについては口朝両国とも一切公表していない。北朝鮮国内では、現在の好景気はあくまでも「偉大な元帥様」の指導のたまものとされており、「特需」という用語も用いないため実態が分かりにくい側面はある。

ロシアがウクライナに侵攻して以来、北朝鮮は「反帝国主義」、すなわち反米の立場から一貫してウラジーミル・プーチン政権の政策を支持してきたが、戦争が長引くことよってモスクワも平壤を必要とすることになった結果、金正恩政権下、ひいては北朝鮮史上最大の好景気に沸いているように映る。

ロシアとは「血盟関係」「兄弟関係」

ロシア・ウクライナ戦争が北朝鮮にもたらしたものは経済的利益だけではない。2024年6月プーチン大統領が訪朝して、金正恩委員長と包括的戦略パートナーシップ条約に署名した。軍事同盟である。冷戦期にも同様にソ朝友好協力相互援助条約が結ばれていたが、モスクワと平壤の上下関係ははっきりしており、ソ連の最高指導者が北朝鮮を訪れたことはただの一度もなかった。そのことに鑑みれ

ば、現在の口朝蜜月は隔世の感がある。

今年、ロシアのセルゲイ・ショイグ国家安全保障会議書記はわずか3カ月の間に3回も平壤を訪れた。そのたびに金正恩委員長は自らの執務室に一行を招き入れ、ロシアに対する「無条件の支持」を表明している。北朝鮮メディアは会談の具体的内容を開示しないのが常であるが、ロシアメディアは6月、クルスク州復興のために北朝鮮が工兵6000人を派遣することで合意したと報じた。両者の会談においてロシア側は常に3、4名が着席するものの、金正恩委員長は自らの後ろに通訳を同席させるだけという事実も興味深い。

5月にはモスクワで「戦勝記念日」の軍事パレードが開催された。第2次世界大戦でソ連がナチス・ドイツに勝利して80年となったことを記念したもので、中国の習近平国家主席を含む20カ国以上の外国首脳が出席したが、金正恩委員長は欠席した。もちろんロシアを軽視したのではない。兵器供与のみならず派兵にも踏み切った北朝鮮は、血を流していない他国とは別格であるという自負があるからだ。

2019年6月にドナルド・トランプ米大統領と板門店^{ジョム}で電撃的に対面した際に、韓国の文在寅大統領^{ムンジェイン}が顔を

出したことを除いて、金正恩委員長がマルチの会合に参加したことはない。他国指導者の中でワンノブゼムになることを避けるほか、警備上の懸念を持っているものと考えられる。

戦勝記念日当日、金正恩委員長は崔善姬外相^{チエソニ}や趙甬元^{チヨウンウ}党書記^{ノグワンチヨル}、努光鉄国防相らを引き連れて朝鮮労働党の中央庁舎から至近距離にあるロシア大使館を訪問した。演説では、「強力な国家の老練な指導者を最も親しい友人、同志としていることは限らない光栄だ」とプーチン大統領を持ち上げ、口朝関係を「血盟関係」「兄弟国家」だと表現した。「血盟関係」は、もともと朝鮮戦争を共に戦った中国との関係を指す言葉であったが、ロシアとの間で初めて使用されたことになる。一方の「兄弟国家」は、金正恩政権下において中朝関係の文脈で使われたことはない。

金正恩委員長が平壤駐在の外国公館を訪れたのは初めてであるばかりか、同行者には「最も愛するお嬢さま」（北朝鮮メディア）が含まれていた。朝鮮中央テレビの映像を見ると、この娘は外相や国防相らをはるかにしのぐ存在感を放ち、実質的なファーストレディーの役割を果たしている。6月末にオリガ・リュビモワ文化相が訪朝した際にも金正恩委員長の歓待を受け、夜の記念公演には娘も同席した。

7月11日にはセルゲイ・ラブロフ外相が訪朝した。到着したのは平壤ではなく、冒頭に触れたリゾートのある元山葛麻空港である。外国要人が直接元山入りしたのは初めてのことであり、翌日には金正恩委員長との間で船上会談が開催された。8月にはビャチエスラフ・ボロジン下院議長が、10月にはドミトリー・メドベージェフ国家安全保障会議副議長が訪朝することも決定している。

一方、中朝間においてハイレベルの往来は全く見られず、関係はグクシヤクしたままである。昨年には国交樹立75周年を記念した「友好年（親善年）」であったにもかかわらず、首脳会談はおろか盛大な記念イベントも行われなかった。プーチン訪朝の時期と前後して、中朝関係の悪化が表面化したのである。

もともと中朝間には相互不信が根深い。北朝鮮が核実験を続けていた17年には、朝鮮労働党機関紙「労働新聞」が中国を名指しで批判するほど関係は悪化していた。金正恩政権からすれば、中国が社会主義の同盟国であるにもかかわらず、米国と歩調を合わせて経済制裁を厳格化したことに憤りを感じたということである。「労働新聞」で中国関連の記事は激減したが、表面的には友好関係をうたっているため、当時ほどの悪化までには至っていないと言える。

北朝鮮情勢においてロシア・ウクライナ戦争は明らかなゲームチェンジャーとなった。戦争が長引く限り、ロシアは北朝鮮を兵站基地とせざるを得ない。しかもプーチン政権は北朝鮮の核開発プログラムに理解を示すようになり、この点においても習近平政権とは一線を画している。国連安保理の常任理事国と経済面、軍事面でも関係を深化できるのだから、北朝鮮としては中国との関係にヒビが入っても対ロ一辺倒であることに大きな価値がある。

核ミサイルの重要性を再確認

ロシアによるウクライナ侵攻は、北朝鮮にとって、大国の無慈悲さを実感する契機ともなった。金正恩政権は、対米抑止力として核ミサイルの開発に集中してきたことが正しかったことを再認識したということである。安保理常任理事国による隣国への侵攻は国連の限界を再確認させるものとなり、ロシアと同盟関係にある北朝鮮の兵器開発はますますフリーハンドとなっている。2026年1月には第9回朝鮮労働党大会が開催される見込みであり、新たな5カ年計画がいかなるものとなるか注目される。

現況は、曲がりなりにも金正恩委員長自ら「非核化」を口にしていた18〜19年当時とは全く異なっている。ハノイ

での第2回米朝首脳会談が決裂で終わった直後、当時外務次官だった崔善姫は記者会見で、金正恩が「朝米の取引に對して少し意欲を失ったのではないか」という感触を受けた」「今後このような機会が再び米側に設けられるかどうか、私も断言できない」と述べた。

2019年4月、金正恩委員長は施政演説で「年末までは忍耐を持って米国の勇断を待つ」と述べたが、米国が歩み寄ることはなく、同年末には「米国の対朝鮮敵視が撤回され、朝鮮半島に恒久的で強固な平和体制が構築されるまで、国家安全のために必須で先決的な戦略兵器開発を中断なく引き続き粘り強く進めていく」との表現で「新たな道」に歩み出ることを明らかにした。軍事力強化を図りつつ経済制裁を自力で克服するという、「正面突破戦」を宣言したのである。

22年9月には核の先制使用を認める新たな核ドクトリン「朝鮮民主主義人民共和国の核兵力政策について」を提示した。核開発は対米抑止に過ぎないとの従来姿勢から大きく転換したことになる。23年9月には憲法を改正して「核兵器の発展を高度化」するとの内容を明記した。12年4月の改正で既に「核保有国」であることは明記されていたが、それはあくまでも金正日国防委員長キムジョンイルの業績として言

及されたに過ぎなかった。

18年中、マイク・ポンペオ米国務長官（同年4月までCIA長官）は4回も平壤を訪問して金正恩の「非核化」意思を確認していたが、7年の月日を経て、いま頻繁に北朝鮮詣でをしているのはロシアのショイグである。

日米韓連携の「限界」

北朝鮮の経済規模からすれば、ロシアからの外貨獲得は自国経済が息を吹き返すのに十分な役割を果たす。今年に入ってから、金正恩委員長が兵器工場を何度も訪れて施設の拡張を繰り返し命じているのは、口朝蜜月が長続きするかどうか分からない中で、戦争特需が成り立つ間に稼げるだけ稼いでおこうとの姿勢からである。

経済が潤うばかりか、ロシアとの同盟によって抑止力強化を図ることもできた。その結果、対米交渉を急ぐ必要もなくなった。北朝鮮には自ら譲歩する意思も必然性もなく、トランプ大統領がレガシービルディングのために再交渉を求めて大幅譲歩してくるタイミングを待てばいいだけのことである。

制裁解除を求めている現在の北朝鮮にとって、韓国との交渉再開もほとんど意味を持たない。国家情報院長や統

一部長官らの布陣を見れば明らかのように、北朝鮮にとつて李在明^{イジンミョン}政権は脅威になり得ない。文在寅大統領から大きな合意を引き出せても履行には至らず、米朝関係が先行しない限り、韓国との関係を動かしても意味がないという教訓が残った。2023年末から、金正恩委員長は韓国を外国扱いして南北統一を否定しており、24年10月には韓国を「徹底的な敵国」とする憲法改正も行われた。当面、南北対話再開の見通しは極めて暗い。

日米韓は対北朝鮮政策をめぐり、中国の協力を引き出すために努力してきたが、それも水泡に帰したと言わざるを得ない。北朝鮮情勢のカギを握るアクターとして急浮上したのはロシアであり、これは6カ国協議を主宰した20年前の中国台頭を凌駕するほどの出来事である。

わが国においては、冷戦終結に伴って国際的孤立と未曾有の経済難に陥った1990年代の北朝鮮像をいまだ引きずっているように思われる。金正日委員長は当時、外交的、経済的苦境から脱するために日朝首脳会談に応じ、日本人拉致の事実を認めて謝罪した。しかしその後の北朝鮮は、成長を続ける中韓両国の支援もあって経済を回復させ、いまや口朝蜜月によって経済制裁も形骸化した。そもそも小泉純一郎首相は制裁ではなく外交交渉によって拉致

被害者を奪還していることを直視せざるを得ない。

「日米韓の連携」が実質的な進展をもたらしていない現実もある。対北朝鮮政策については情報の共有など現場レベルで連携を強化することはできても、政策レベルで3カ国が歩調を揃えることは非常に難しい。

日本政府は北朝鮮に対して最も厳格な制裁を課しており、2010年以降は輸出入ともにゼロである。にもかかわらず、韓国は保守である李明博^{イミョンバク}政権も朴槿恵^{パククネ}政権も北朝鮮に巨額の外貨を流し続けていた。北朝鮮問題に対して韓国は当事者意識が強く、日本の主張に耳を傾けるのにも限界がある。

トランプ大統領の関心は、関税交渉や対ロシア、中東問題に向けられ、北朝鮮問題に本腰を入れるタイミングは読みづらい。北朝鮮側から譲歩することがないとなれば、バラク・オバマ大統領が第2期政権末期にキューバと国交を正常化したというレガシーを想起して、米朝国交正常化を提案するといった大幅譲歩を示す局面が訪れるかどうかのポイントとなろう。その時、日韓がトランプ大統領を引きとめることができるだろうか。口朝蜜月という地殻変動の中で、北朝鮮情勢がさらに流動化する可能性に備える必要がある。